

第17期

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合												
信託期間	2015年2月23日から2025年2月14日までです。												
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、高格付の先進国のソブリン債へ投資を行い安定した金利収入を確保しつつ、わが国の農業に関連する上場（上場予定を含みます。）株式および世界の農業に関連する指数へ投資を行います。 実質組入外貨建資産について、先進国のソブリン債には原則として為替ヘッジを行い、世界の農業に関連する指数には原則として為替ヘッジを行いません。												
主要投資対象	各資産への投資にあたっては、以下の投資信託証券を通じて行います。												
	<table border="1"><thead><tr><th>投資対象資産</th><th>投資対象とする投資信託証券</th><th>組入比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>先進国のソブリン債</td><td>為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）</td><td>60%程度</td></tr><tr><td>農業関連の日本株式</td><td>農業関連日本株マザーファンド</td><td>40%程度*</td></tr><tr><td>世界の農業に関連する指数</td><td>上場投資信託証券（ETF）</td><td></td></tr></tbody></table>	投資対象資産	投資対象とする投資信託証券	組入比率	先進国のソブリン債	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	60%程度	農業関連の日本株式	農業関連日本株マザーファンド	40%程度*	世界の農業に関連する指数	上場投資信託証券（ETF）	
	投資対象資産	投資対象とする投資信託証券	組入比率										
	先進国のソブリン債	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	60%程度										
農業関連の日本株式	農業関連日本株マザーファンド	40%程度*											
世界の農業に関連する指数	上場投資信託証券（ETF）												
※指数に連動することを目指すETFの組入比率は、原則として10%以内とします。													
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。												
分配方針	毎年2月14日および8月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。												

運用報告書（全体版）

為替ヘッジ付ソブリン／ 農業関連オープン （愛称 うるおいの大地）

【2023年8月14日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）」は、2023年8月14日に第17期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【ホームページ】

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

※岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界国債 インデックス(除く日本、 円ヘッジ・円ベース)		東証株価指数 (TOPIX)		為替ヘッジ付 ソブリン オープン (適格機関 投資家専用) 組入比率	農業関連日本株 マザーファンド 組入比率	上場投資 信託証券 (ETF) 組入比率	純資産 総額
	(分配金)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
13期(2021年8月16日)	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%	百万円
	10,641	100	2.1	423.30	0.1	1,924.98	△1.5	52.2	37.9	8.7	728
14期(2022年2月14日)	10,237	100	△2.9	400.93	△5.3	1,930.65	0.3	53.2	36.8	9.6	675
15期(2022年8月15日)	10,361	100	2.2	375.13	△6.4	1,984.96	2.8	52.7	38.2	8.4	615
16期(2023年2月14日)	9,787	0	△5.5	350.50	△6.6	1,993.09	0.4	53.6	38.5	6.9	552
17期(2023年8月14日)	10,126	0	3.5	339.24	△3.2	2,280.89	14.4	51.3	38.9	7.9	561

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)および東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 為替ヘッジ付ソブリンオープン(適格機関投資家専用)と農業関連日本株マザーファンドの組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(注) 上場投資信託証券(ETF)は当期末現在、「Invesco DB Agriculture Fund」を組み入れており、組入比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE世界国債 インデックス(除く日本、 円ヘッジ・円ベース)		東証株価指数 (TOPIX)		為替ヘッジ付 ソブリンオープン (適格機関 投資家 専用)組入比率	農業関連日本株 マザーファンド 組入比率	上場投資 信託証券(ETF) 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首) 2023年2月14日	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	%	%
	9,787	—	350.50	—	1,993.09	—	53.6	38.5	6.9
2月末	9,796	0.1	344.92	△1.6	1,993.28	0.0	52.8	39.3	7.1
3月末	9,890	1.1	350.96	0.1	2,003.50	0.5	53.5	38.6	7.0
4月末	9,985	2.0	349.53	△0.3	2,057.48	3.2	52.7	39.2	7.2
5月末	9,882	1.0	346.62	△1.1	2,130.63	6.9	52.6	37.1	7.4
6月末	10,292	5.2	344.37	△1.7	2,288.60	14.8	51.8	39.8	7.6
7月末	10,265	4.9	342.72	△2.2	2,322.56	16.5	51.4	39.1	7.8
(期末) 2023年8月14日	10,126	3.5	339.24	△3.2	2,280.89	14.4	51.3	38.9	7.9

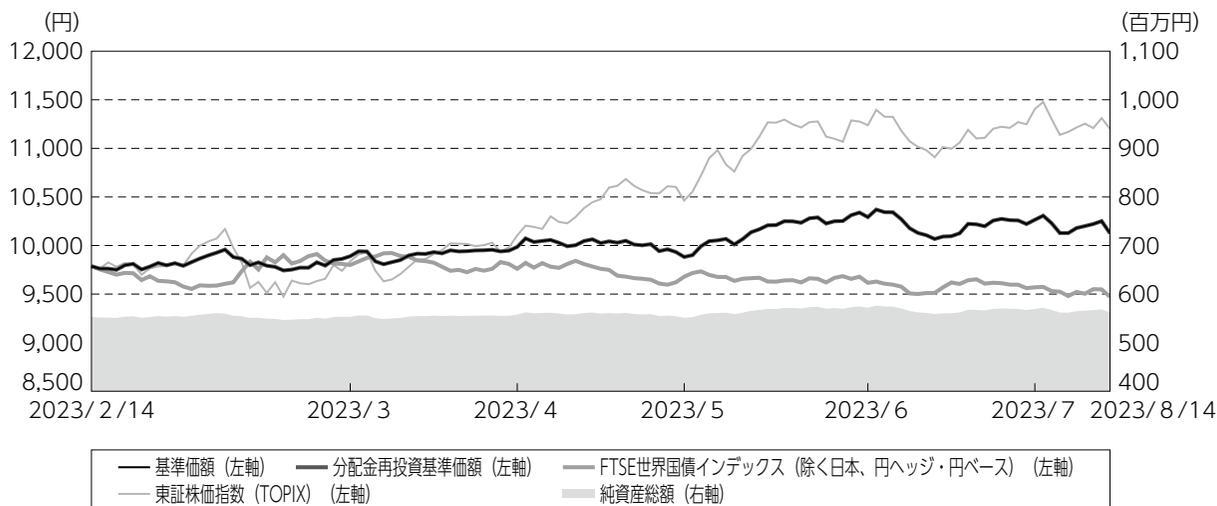
(注) 騰落率は期首比。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2023年2月15日～2023年8月14日）



期首：9,787円

期末：10,126円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：3.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）および東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2023年2月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・保有債券の利息収入を獲得したことがプラス要因となりました。

○農業関連日本株マザーファンド

・クミアイ化学工業、日本曹達、A D E K A、丸山製作所などの株価上昇がプラス要因となりました。

保有していたInvesco DB Agriculture Fund（E T F）の価格（円換算後）が値上がりしたことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

・シンガポールを除く投資国の10年国債利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○農業関連日本株マザーファンド

・片倉コープアグリ、アグロ カネショウ、日本農薬などの株価下落がマイナスに影響しました。

投資環境

（2023年2月15日～2023年8月14日）

海外債券市場は、米消費者物価指数（CPI）が予想を上回ったことから米国を中心に投資国の債券利回りは上昇（価格は下落）してスタートしました。しかし、2023年3月には米地銀の破綻など欧米金融機関に対する懸念が高まったことを背景に、債券利回りが大幅低下しました。その後は一進一退の推移が続きましたが、5月以降、米主要経済指標が軒並み予想を上回るなど同国経済が思いのほか堅調に推移したことや、欧米主要中央銀行が強硬なタカ派姿勢を維持したことから、債券利回りは上昇しました。この結果、当期間においては、シンガポールを除く投資国の10年国債利回りが上昇しました。

国内株式市場は上昇しました。期初から2023年4月頃にかけては、欧米金融機関の経営危機が相次いで報じられたことで金融システム崩壊への懸念が高まり、相場が弱含む場面も見られましたが、5月以降は、海外投資家を中心とした資金流入が発生し、上昇基調に転じました。6月半ばから期末にかけては急ピッチな上昇に対する警戒感と良好な企業業績への期待が綱引きし、国内株式市場は一進一退の動きとなりました。

農産物市場は上昇しました。エルニーニョ現象の影響と見られる産地の天候不順により、砂糖はインドの不作観測が強まったこと、カカオ豆は最大の生産国であるコートジボワールで不作となったことから、両農産物価格は大きく上昇しました。また、ウクライナ産穀物の黒海輸送合意からロシアが離脱したことも、世界的に穀物需給が引き締まるとの見方から小麦価格などの下値を支える要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年2月15日～2023年8月14日）

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率が60%程度、「農業関連日本株マザーファンド」と世界の農業に関連する指数に連動することを目指す上場投資信託証券（ETF）の組入比率の合計が40%程度となるように組入れを行いました。

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」では、ドイツ、米国、カナダ国債の組入比率を相対的に高位に維持しました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分の調整を行い、当期間におきましては中長期債中心の保有としました。

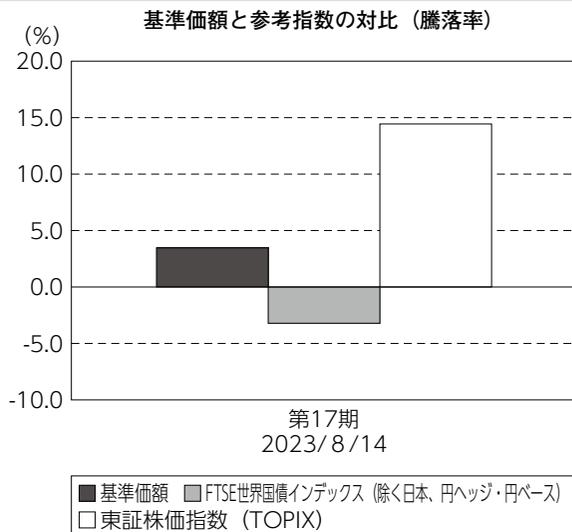
「農業関連日本株マザーファンド」では、高位組入れとしていた農薬関連企業の業績に陰りが見え始めたことや、大型株主導の株式市場の上昇への追随性を高めるため、時価総額が小さい農薬関連株の組入比率を引き下げ、農業機械や農業支援事業を手掛ける時価総額が相対的に大きな広義の農業関連株の組入比率を引き上げました。

ETFにつきましては、Invesco DB Agriculture Fundの組入れを継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年2月15日～2023年8月14日）

当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）は下落する一方、東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2023年2月15日～2023年8月14日）

当ファンドは、毎年2月14日および8月14日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額として、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

この基本方針に則り、当期の分配については見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第17期
	2023年2月15日～ 2023年8月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,590

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境）

海外債券市場は、各国の景気悪化に伴い債券利回りの低下を想定します。しばらくはインフレや経済の動向を睨み不安定な推移が続く展開も予想されますが、米連邦準備制度理事会（FRB）を中心に投資国の各中央銀行は、これまで急速かつ大幅な金融政策の引き締めを行っており、徐々に利上げによる累積効果の顕在化に伴う景気悪化に陥ると予想し、投資国の債券利回りが低下すると見えています。

国内株式市場は、短期的な調整局面はあっても良好な企業業績や割高感のないバリュエーションから中期的な上昇基調が継続すると見えています。

農産物市場は、黒海経由の農産物輸送合意からロシアが離脱中でありウクライナ産穀物の輸出目途が立たない一方で、米国ではトウモロコシなどの穀物の豊作観測が強まっており、強弱材料が交錯する中でもみ合う動きになると予想します。

（運用方針）

<為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）>

「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」の組入比率が60%程度、「農業関連日本株マザーファンド」と世界の農業に関連する指数に連動することを目指すETFの組入比率の合計が40%程度となるように運用を行っていく方針です。なお、ETFにつきましてはInvesco DB Agriculture Fundの組入れを維持する方針です。

○為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

各国の景気・物価動向や中央銀行の金融政策スタンスに留意しつつ、国別配分やデデュレーションを調整する方針です。国別投資比率については、これまで急速かつ大幅な金融政策の引き締めを行った米国の投資比率を引き上げ、経済指標の悪化が見られ景気悪化への確度が高まる局面では長期債への投資比率を高める方針です。

○農業関連日本株マザーファンド

農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して組入銘柄の選定を行います。農業機械、農業関連に加え、食品関連や農業支援事業を手掛ける広義の農業関連企業へ投資することで業種分散を図ったポートフォリオでの運用を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 2 月15日～2023年 8 月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	43 (16) (25) (2)	0. 425 (0. 164) (0. 245) (0. 016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 (6)	0. 057 (0. 057)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (4) (1) (0)	0. 051 (0. 044) (0. 007) (0. 000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	54	0. 533	
期中の平均基準価額は、10,018円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

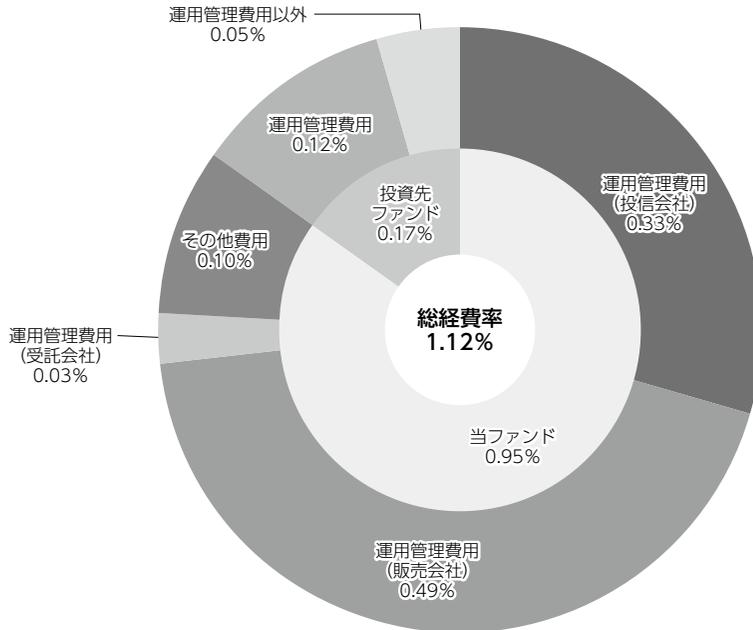
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



（単位：％）

総経費率 (①+②+③)	1.12
①当ファンドの費用の比率	0.95
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

（注）当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年2月15日～2023年8月14日）

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）	16,869,096	10,000千円	—	—千円

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
農業関連日本株マザーファンド		—千口	—千円	12,188千口	20,000千円

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2023年2月15日～2023年8月14日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	農業関連日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	327,283千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	199,963千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.63

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2023年2月15日～2023年8月14日）

利害関係人との取引状況

＜為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン（愛称 うるおいの大地）＞
該当事項はございません。

< 農業関連日本株マザーファンド >

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 157	百万円 15	% 9.6	百万円 169	百万円 30	% 17.8

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	320千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	45千円
(B)／(A)	14.1%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2023年8月14日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期		末 比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
Invesco DB Agriculture Fund	14,300	14,300	306	44,427	7.9
合 計	口数・金額	14,300	14,300	306	44,427
	銘柄数<比率>	1	1	-	<7.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
為替ヘッジ付ソブリンオープン (適格機関投資家専用)		482,896,475	499,765,571	287,964	51.3
合計		482,896,475	499,765,571	287,964	51.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当期		期末
		口数	口数	評価額	
		千口	千口	千円	
農業関連日本株マザーファンド		140,548	128,360	218,584	

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年8月14日現在)

項目	当期		期末
	評価額	比率	
	千円		%
投資信託受益証券	332,392		58.9
農業関連日本株マザーファンド	218,584		38.7
コール・ローン等、その他	13,171		2.4
投資信託財産総額	564,147		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産（44,427千円）の投資信託財産総額（564,147千円）に対する比率は7.9%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝145.11円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年8月14日現在）

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	564,147,230
コール・ローン等	13,170,153
投資信託受益証券(評価額)	332,392,234
農業関連日本株マザーファンド(評価額)	218,584,843
(B) 負債	2,417,616
未払信託報酬	2,380,894
未払利息	16
その他未払費用	36,706
(C) 純資産総額(A－B)	561,729,614
元本	554,731,147
次期繰越損益金	6,998,467
(D) 受益権総口数	554,731,147口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,126円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0126円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は565,042,977円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は10,311,830円です。

○損益の状況（2023年2月15日～2023年8月14日）

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,746,412
受取配当金	8,748,117
受取利息	15
支払利息	△ 1,720
(B) 有価証券売買損益	12,743,753
売買益	31,531,070
売買損	△18,787,317
(C) 信託報酬等	△ 2,665,845
(D) 当期損益金(A+B+C)	18,824,320
(E) 前期繰越損益金	△14,110,929
(F) 追加信託差損益金	2,285,076
(配当等相当額)	(2,407,186)
(売買損益相当額)	(△ 122,110)
(G) 計(D+E+F)	6,998,467
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	6,998,467
追加信託差損益金	2,285,076
(配当等相当額)	(2,407,186)
(売買損益相当額)	(△ 122,110)
分配準備積立金	85,832,413
繰越損益金	△81,119,022

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第17期
(a) 配当等収益(費用控除後)	10,810,246円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,407,186円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	75,022,167円
分配対象収益(a+b+c+d)	88,239,599円
分配対象収益(1万口当たり)	1,590円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2023年7月1日）

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年8月14日現在）

<農業関連日本株マザーファンド>

下記は、農業関連日本株マザーファンド全体（128,360千口）の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (5.4%)			
雪国まいたけ	3	—	—
カネコ種苗	2	—	—
サカタのタネ	3	2.8	11,326
ホクト	2	—	—
食料品 (4.0%)			
わらべや日洋ホールディングス	—	3	8,349
化学 (23.7%)			
日産化学	2.5	—	—
多木化学	2	—	—
石原産業	3	3	4,185
片倉コープアグリ	7	—	—
日本曹達	4	2.1	10,962
ADEKA	5	3.5	9,705
アグロ カネショウ	10	—	—
OATアグリオ	10	1	1,694
北興化学工業	16	—	—
クミアイ化学工業	20	14.2	15,037
日本農薬	25	12	7,992
機械 (31.2%)			
やまびこ	3	10	13,920
小松製作所	—	3.5	14,143
井関農機	2	—	—
丸山製作所	2	4.5	9,589

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タカキタ	5	—	—
クボタ	2	6.3	13,702
三菱重工業	—	1.8	13,903
情報・通信業 (9.8%)			
日本電信電話	—	52	8,538
ソフトバンクグループ	—	1.8	11,935
卸売業 (12.8%)			
農業総合研究所	5	5	1,710
三井物産	—	2.2	12,313
西本Wismettacホールディングス	4	3	12,780
証券、商品先物取引業 (4.4%)			
大和証券グループ本社	—	12	9,249
保険業 (5.1%)			
東京海上ホールディングス	—	3.5	10,780
不動産業 (3.6%)			
三井不動産	—	2.5	7,522
合 計	株 数・金 額	137	149
	銘柄 数<比率>	22	21
			<95.8%>

(注) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2009年11月16日から原則として無期限です。
運用方針	先進国のソブリン債（国債及び政府保証債等）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 投資するソブリン債は、FTSE世界国債インデックス（参考市場を含む）の採用国のうち、取得時において、AAA格相当の自国通貨建て長期債務格付けを有する国のソブリン債とします。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。投資にあたっては、長短金利水準のほか、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析等により国別投資比率とデュレーションを決定します。 ポートフォリオ全体のデュレーションは、8年以内とします。ただし、ポートフォリオの見直し時や市場環境が大幅に変化した場合等には、このようにならない場合があります。
主要投資対象	海外のソブリン債（国債及び政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

為替ヘッジ付ソブリンオープン （適格機関投資家専用）

第154期（決算日 2022年10月7日） 第157期（決算日 2023年1月10日）
第155期（決算日 2022年11月7日） 第158期（決算日 2023年2月7日）
第156期（決算日 2022年12月7日） 第159期（決算日 2023年3月7日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）」は、2023年3月7日に第159期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第154期～第159期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214

（営業日の9:00～17:00）

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配		期 騰 落		債 券 組 入 率 %	債 券 先 物 率 %	純 資 産 額 %
		分	配	騰	落			
130期(2020年10月7日)	円 8,044			円 30	% △0.1	% 95.3	% —	百万円 416
131期(2020年11月9日)	8,025			30	0.1	95.1	—	414
132期(2020年12月7日)	7,963			30	△0.4	97.3	—	411
133期(2021年1月7日)	7,932			30	△0.0	96.5	—	409
134期(2021年2月8日)	7,840			30	△0.8	97.3	—	405
135期(2021年3月8日)	7,649			30	△2.1	93.9	—	375
136期(2021年4月7日)	7,623			30	0.1	93.6	—	379
137期(2021年5月7日)	7,604			30	0.1	94.6	—	378
138期(2021年6月7日)	7,577			30	0.0	96.0	—	376
139期(2021年7月7日)	7,618			30	0.9	94.9	—	378
140期(2021年8月10日)	7,644			30	0.7	94.4	—	380
141期(2021年9月7日)	7,600			30	△0.2	94.8	—	378
142期(2021年10月7日)	7,485			30	△1.1	94.8	—	372
143期(2021年11月8日)	7,496			30	0.5	97.6	—	372
144期(2021年12月7日)	7,497			30	0.4	94.3	—	377
145期(2022年1月7日)	7,346			30	△1.6	96.4	—	370
146期(2022年2月7日)	7,225			30	△1.2	96.3	—	364
147期(2022年3月7日)	7,269			30	1.0	93.2	—	353
148期(2022年4月7日)	6,878			30	△5.0	97.6	—	339
149期(2022年5月9日)	6,649			30	△2.9	97.8	—	331
150期(2022年6月7日)	6,643			30	0.4	97.4	—	341
151期(2022年7月7日)	6,685			30	1.1	95.4	—	353
152期(2022年8月8日)	6,701			30	0.7	97.5	—	324
153期(2022年9月7日)	6,473			30	△3.0	98.3	—	323
154期(2022年10月7日)	6,328			30	△1.8	93.3	—	311
155期(2022年11月7日)	6,225			30	△1.2	97.0	—	303
156期(2022年12月7日)	6,367			30	2.8	94.4	—	307
157期(2023年1月10日)	6,238			30	△1.6	90.7	—	301
158期(2023年2月7日)	6,197			30	△0.2	91.3	—	299
159期(2023年3月7日)	6,007			30	△2.6	93.7	—	290

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

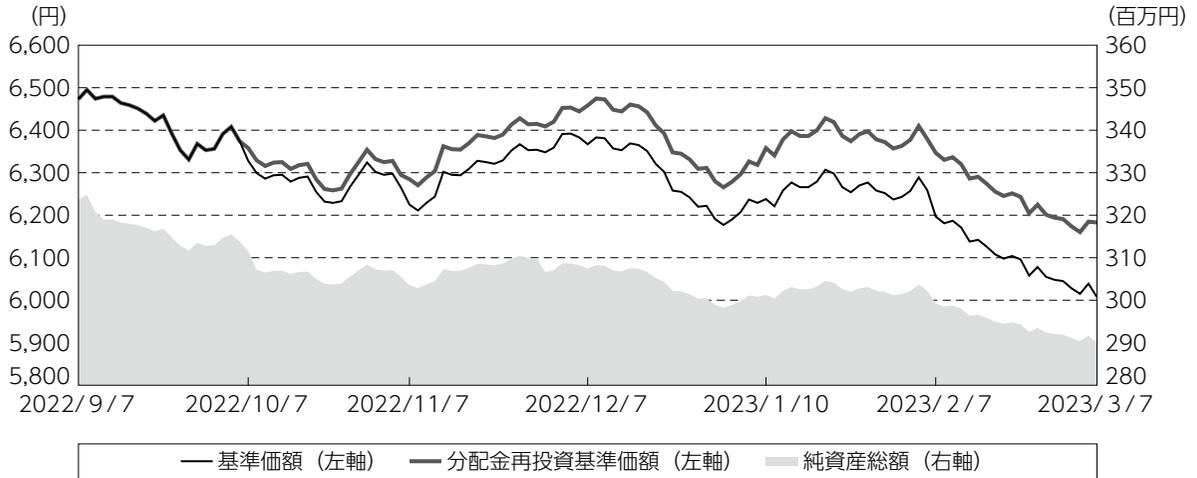
決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
			騰 落	率		
第154期	(期 首) 2022年9月7日	円		%	%	%
	9月末	6,473		—	98.3	—
	(期 末) 2022年10月7日	6,353	△1.9		92.9	—
第155期	(期 首) 2022年10月7日	6,358		△1.8	93.3	—
	10月末	6,328		—	93.3	—
	(期 末) 2022年11月7日	6,302	△0.4		97.1	—
第156期	(期 首) 2022年11月7日	6,255		△1.2	97.0	—
	11月末	6,225		—	97.0	—
	(期 末) 2022年12月7日	6,348	2.0		94.4	—
第157期	(期 首) 2022年12月7日	6,397		2.8	94.4	—
	12月末	6,367		—	94.4	—
	(期 末) 2023年1月10日	6,190	△2.8		90.2	—
第158期	(期 首) 2023年1月10日	6,268		△1.6	90.7	—
	1月末	6,238		—	90.7	—
	(期 末) 2023年2月7日	6,237	△0.0		90.2	—
第159期	(期 首) 2023年2月7日	6,227		△0.2	91.3	—
	2月末	6,197		—	91.3	—
	(期 末) 2023年3月7日	6,048	△2.4		93.3	—
		6,037	△2.6		93.7	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2022年9月8日～2023年3月7日）



第154期首：6,473円

第159期末：6,007円（既払分配金（税引前）：180円）

騰落率：△4.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年9月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・保有債券の利息収入を獲得したことがプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

- ・投資国の債券利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナス要因となりました。

投資環境

（2022年9月8日～2023年3月7日）

投資国の債券市場では、インフレ抑制を目的に米連邦準備制度理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）が金融引き締めを加速させるとの見方を示したことから、2022年10月下旬にかけて投資国の10年国債利回りが上昇（価格は下落）する展開となりました。その後は、米国におけるインフレ率の鈍化やユーロ圏での天然ガス価格の下落などを受けて、F R BやE C Bによる金融引き締めペースが減速すると見方が強まったことから、2023年1月中旬にかけて、投資国の10年国債利回りは総じて低下基調となりました。しかし、1月下旬以降は、複数のE C B高官が利上げに積極的な発言を繰り返したことや、2月に入り、事前予想を上回る欧米の経済指標の発表が相次いだことから、E C BやF R Bによる利上げの最終到達点が引き上げられると見方が強まり、ドイツ国債主導で投資国の10年国債利回りが再度上昇する展開となりました。この結果、投資国の10年国債利回りはドイツを筆頭にすべての投資国で大幅上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年9月8日～2023年3月7日）

（債券組入比率）

当作成期間を通じて、高位の組入比率を維持しました。

（為替ヘッジ比率）

米ドル、カナダドル、ユーロ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルに対して為替ヘッジを行い、当作成期間を通じて、高位のヘッジ比率を維持しました。

（国別投資比率および年限別投資配分）

アメリカ、カナダ、ドイツ、スウェーデン、シンガポールの国債に投資しました。当作成期間におきましては、米国債とドイツ国債の組入比率を相対的に高位に維持しました。また、相場動向に応じて、年限別の投資配分を調整しました。当作成期間におきましては、中長期ゾーンの比率をやや高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年9月8日～2023年3月7日）

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

（2022年9月8日～2023年3月7日）

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額としております。当作成期間におきましては、第154期から第159期の決算期に、それぞれ1万円当たり30円（税引前）、合計180円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

今後の運用方針

（投資環境）

債券市場につきましては、不安定ながらも利回りが低下する展開を想定します。足元では堅調な景気やインフレ再燃に注目が集まっており、経済指標の結果によって債券利回りは上下に振れる展開を想定しています。ただし、これまでの急速な金融引き締めに伴い世界経済の牽引役である米国が景気後退に向かう可能性が高まっていることから、投資国の債券利回りは低下する展開を想定しています。

（運用方針）

自国通貨建て長期債務格付けがA A A格相当であるF T S E世界国債インデックス（参考市場を含む）の構成国の中から、長短金利水準、イールドカーブ分析、ファンダメンタルズ分析を勘案して選定した債券に投資を行うとともに、外貨建資産については、為替ヘッジを行う方針です。当面は、利回りが上昇する局面では、期間が長めの債券の比率を引き上げる方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2022年9月8日～2023年3月7日）

項 目	第154期～第159期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	7 (5) (0) (1)	0.109 (0.082) (0.005) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	3 (2) (0) (0)	0.047 (0.040) (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	10	0.156	
作成期間中の平均基準価額は、6,246円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2022年9月8日～2023年3月7日）

公社債

			第 154 期 ～ 第 159 期	
			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 75	千米ドル 45
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	109	37
国	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ —	千スウェーデンクローナ 606
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 304

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2022年9月8日～2023年3月7日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2023年3月7日現在）

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 159 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 480	千米ドル 497	千円 67,675	23.3	% —	% 14.1	% 5.6	% 3.6
カ ナ ダ	千カナダドル 520	千カナダドル 551	55,188	19.0	—	6.3	6.5	6.3
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	514	488	71,064	24.5	—	8.7	10.3	5.5
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 3,700	千スウェーデンクローナ 3,732	48,594	16.8	—	9.7	7.1	—
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 290	千シンガポールドル 289	29,281	10.1	—	2.5	4.2	3.5
合 計	—	—	271,804	93.7	—	41.3	33.6	18.8

（注）邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注）額面・評価額の単位未満は切捨て。

（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

為替ヘッジ付ソブリンオープン（適格機関投資家専用）

(B) 外国（外貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄	第 159 期 末					償還年月日	
	利率	額面金額	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 3	3.0	80	77	10,569	2024/7/31	
	US TREASURY N/B 4	4.0	70	71	9,701	2052/11/15	
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	80	83	11,360	2038/2/15	
	US TREASURY N/B 4.375	4.375	100	103	14,153	2039/11/15	
	US TREASURY N/B 4.5	4.5	40	42	5,782	2036/2/15	
	US TREASURY N/B 6.125	6.125	110	118	16,109	2027/11/15	
小計					67,675		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	CANADA-GOV' T 2	2.0	70	53	5,384	2051/12/1	
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	50	56	5,655	2029/6/1	
	CANADA-GOV' T 5.75	5.75	60	72	7,219	2033/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	180	181	18,138	2023/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	160	187	18,790	2027/6/1	
小計					55,188		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 0	—	20	13	2,018	2036/5/15
		DEUTSCHLAND REP 0	—	100	47	6,866	2052/8/15
		DEUTSCHLAND REP 0.5	0.5	50	47	6,893	2025/2/15
		DEUTSCHLAND REP 4.75	4.75	104	113	16,489	2028/7/4
		DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	60	61	8,928	2024/1/4
		DEUTSCHLAND REP 6.5	6.5	180	205	29,867	2027/7/4
小計					71,064		
スウェーデン			千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ			
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 2.25	2.25	1,200	1,164	15,165	2032/6/1	
	SWEDISH GOVERNMENT 2.5	2.5	1,600	1,575	20,511	2025/5/12	
	SWEDISH GOVERNMENT 3.5	3.5	900	992	12,917	2039/3/30	
小計					48,594		
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル			
国債証券	SINGAPORE GOV' T 3	3.0	100	98	10,010	2024/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.375	3.375	70	70	7,117	2033/9/1	
	SINGAPORE GOV' T 3.5	3.5	120	120	12,153	2027/3/1	
小計					29,281		
合計					271,804		

(注) 邦貨換算金額は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2023年3月7日現在）

項 目	第 159 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 271,804	% 89.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	31,701	10.4
投 資 信 託 財 産 総 額	303,505	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）作成期間末における外貨建純資産（276,230千円）の投資信託財産総額（303,505千円）に対する比率は91.0%です。

（注）外貨建資産は、作成期間末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=136.13円、1カナダドル=99.98円、1ユーロ=145.39円、1スウェーデンクローナ=13.02円、1シンガポールドル=101.20円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末
	2022年10月7日現在	2022年11月7日現在	2022年12月7日現在	2023年1月10日現在	2023年2月7日現在	2023年3月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	600,262,581	597,569,610	589,465,061	568,313,537	568,325,979	559,476,164
コール・ローン等	13,302,655	9,639,162	11,443,159	15,284,821	22,883,334	27,253,427
公社債(評価額)	290,572,697	294,382,200	290,198,602	273,340,015	273,347,392	271,804,139
未収入金	292,487,187	288,442,039	284,474,455	276,095,205	267,774,808	255,970,832
未収利息	3,821,543	5,021,747	3,281,074	3,465,925	4,202,841	4,358,765
前払費用	45,123	46,234	24,490	79,517	64,430	31,588
その他未収収益	33,376	38,228	43,281	48,054	53,174	57,413
(B) 負債	288,677,716	294,048,446	282,012,830	267,084,219	269,085,208	269,402,292
未払金	287,139,845	292,524,759	280,505,089	265,569,640	267,582,248	267,900,798
未払収益分配金	1,477,076	1,462,853	1,448,689	1,448,689	1,448,689	1,448,689
未払信託報酬	57,273	57,337	55,649	62,092	51,075	49,672
未払利息	13	10	11	15	26	15
その他未払費用	3,509	3,487	3,392	3,783	3,170	3,118
(C) 純資産総額(A-B)	311,584,865	303,521,164	307,452,231	301,229,318	299,240,771	290,073,872
元本	492,358,744	487,617,910	482,896,475	482,896,475	482,896,475	482,896,475
次期繰越損益金	△180,773,879	△184,096,746	△175,444,244	△181,667,157	△183,655,704	△192,822,603
(D) 受益権総口数	492,358,744口	487,617,910口	482,896,475口	482,896,475口	482,896,475口	482,896,475口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,328円	6,225円	6,367円	6,238円	6,197円	6,007円

（注）純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第154期180,773,879円、第155期184,096,746円、第156期175,444,244円、第157期181,667,157円、第158期183,655,704円、第159期192,822,603円です。

（注）計算期間末における1口当たりの純資産額は、第154期0.6328円、第155期0.6225円、第156期0.6367円、第157期0.6238円、第158期0.6197円、第159期0.6007円です。

（注）当ファンドの第154期首元本額は500,066,961円、第154～159期中追加設定元本額は0円、第154～159期中一部解約元本額は17,170,486円です。

○損益の状況

項 目	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
	2022年9月8日～ 2022年10月7日	2022年10月8日～ 2022年11月7日	2022年11月8日～ 2022年12月7日	2022年12月8日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年2月7日	2023年2月8日～ 2023年3月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,046,438	1,099,657	997,540	1,081,871	880,421	901,435
受取利息	1,042,622	1,095,173	999,403	1,077,575	875,795	897,713
その他収益金	4,313	4,852	△ 1,871	4,773	5,120	4,239
支払利息	△ 497	△ 368	8	△ 477	△ 494	△ 517
(B) 有価証券売買損益	△ 6,594,382	△ 4,622,992	7,407,175	△ 5,785,665	△ 1,361,511	△ 8,540,499
売買益	20,115,738	10,476,006	20,779,258	7,339,719	11,173,825	11,989,976
売買損	△ 26,710,120	△ 15,098,998	△ 13,372,083	△ 13,125,384	△ 12,535,336	△ 20,530,475
(C) 信託報酬等	△ 102,760	△ 77,204	△ 85,965	△ 70,430	△ 58,768	△ 79,146
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,650,704	△ 3,600,539	8,318,750	△ 4,774,224	△ 539,858	△ 7,718,210
(E) 前期繰越損益金	△ 134,992,863	△ 140,224,016	△ 143,444,586	△ 136,113,172	△ 141,898,837	△ 143,260,348
(F) 追加信託差損益金	△ 38,653,236	△ 38,809,338	△ 38,869,719	△ 39,331,072	△ 39,768,320	△ 40,395,356
(配当等相当額)	(28,533,949)	(27,730,956)	(27,026,326)	(26,564,973)	(26,127,725)	(25,500,689)
(売買損益相当額)	(△ 67,187,185)	(△ 66,540,294)	(△ 65,896,045)	(△ 65,896,045)	(△ 65,896,045)	(△ 65,896,045)
(G) 計(D+E+F)	△ 179,296,803	△ 182,633,893	△ 173,995,555	△ 180,218,468	△ 182,207,015	△ 191,373,914
(H) 収益分配金	△ 1,477,076	△ 1,462,853	△ 1,448,689	△ 1,448,689	△ 1,448,689	△ 1,448,689
次期繰越損益金(G+H)	△ 180,773,879	△ 184,096,746	△ 175,444,244	△ 181,667,157	△ 183,655,704	△ 192,822,603
追加信託差損益金	△ 39,186,634	△ 39,249,738	△ 39,331,072	△ 39,768,320	△ 40,395,356	△ 41,021,756
(配当等相当額)	(28,000,551)	(27,290,556)	(26,564,973)	(26,127,725)	(25,500,689)	(24,874,289)
(売買損益相当額)	(△ 67,187,185)	(△ 66,540,294)	(△ 65,896,045)	(△ 65,896,045)	(△ 65,896,045)	(△ 65,896,045)
繰越損益金	△ 141,587,245	△ 144,847,008	△ 136,113,172	△ 141,898,837	△ 143,260,348	△ 151,800,847

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

(第154期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(943,678円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(28,533,949円)より分配対象収益は29,477,627円(10,000口当たり598円)であり、うち1,477,076円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第155期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,022,453円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(27,730,956円)より分配対象収益は28,753,409円(10,000口当たり589円)であり、うち1,462,853円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第156期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(987,336円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(27,026,326円)より分配対象収益は28,013,662円(10,000口当たり580円)であり、うち1,448,689円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第157期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,011,441円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(26,564,973円)より分配対象収益は27,576,414円(10,000口当たり571円)であり、うち1,448,689円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第158期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(821,653円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(26,127,725円)より分配対象収益は26,949,378円(10,000口当たり558円)であり、うち1,448,689円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

(第159期)

計算期間末における費用控除後の配当等収益(822,289円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(25,500,689円)より分配対象収益は26,322,978円(10,000口当たり545円)であり、うち1,448,689円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
1万口当たり分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。					
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店					

<お知らせ>

該当事項はございません。

農業関連日本株マザーファンド

第8期 運用状況のご報告

決算日：2023年2月14日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	農業に関連する国内の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額 総
	期騰落	中率	ポイント	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
4期 (2019年2月14日)	13,610	0.1	1,589.81	△ 6.6	87.8	—	290
5期 (2020年2月14日)	13,321	△ 2.1	1,702.87	7.1	92.5	—	284
6期 (2021年2月15日)	14,856	11.5	1,953.94	14.7	91.9	—	286
7期 (2022年2月14日)	14,562	△ 2.0	1,930.65	△ 1.2	82.8	—	248
8期 (2023年2月14日)	15,158	4.1	1,993.09	3.2	93.6	—	213

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2022年2月14日	円	%	ポイント	%	%	%
	14,562	—	1,930.65	—	82.8	—
2月末	14,380	△ 1.2	1,886.93	△ 2.3	83.0	—
3月末	15,272	4.9	1,946.40	0.8	89.0	—
4月末	15,286	5.0	1,899.62	△ 1.6	80.4	—
5月末	15,783	8.4	1,912.67	△ 0.9	84.8	—
6月末	15,345	5.4	1,870.82	△ 3.1	91.4	—
7月末	15,664	7.6	1,940.31	0.5	95.6	—
8月末	16,630	14.2	1,963.16	1.7	90.9	—
9月末	15,630	7.3	1,835.94	△ 4.9	89.4	—
10月末	15,995	9.8	1,929.43	△ 0.1	91.5	—
11月末	15,907	9.2	1,985.57	2.8	94.1	—
12月末	15,126	3.9	1,891.71	△ 2.0	93.2	—
2023年1月末	15,235	4.6	1,975.27	2.3	93.2	—
(期末) 2023年2月14日	15,158	4.1	1,993.09	3.2	93.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年2月15日～2023年2月14日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2022年2月14日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、化学、水産・農林業、機械などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、日本曹達、片倉コープアグリ、日本農薬などが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、小売業、卸売業、食料品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、A D E K A、北興化学工業、西本Wismettacホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2022年2月15日～2023年2月14日)

当期の国内株式市場は、概ねレンジ内で一進一退の値動きとなりました。期を通じて、欧米の金融引き締めを受けた世界的な景気後退懸念や、ロシアのウクライナ侵攻を受けた地政学リスクの高まりなどが株価の上値を抑えた一方、割安感のあるバリュエーションや上場企業の自社株買いなどが株価の下支えになったと考えられます。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年2月15日～2023年2月14日)

当ファンドの運用につきましては、農業や食料品に関連した事業を営む企業を幅広い業種から選定し投資しております。当期におきましては、サイドビジネスとして農作物の生産を手掛けている大企業の株式を売却し、農業との関連性が強い事業を主たる事業としている企業の株式への投資集中度を高めました。具体的には、堅調な需要や為替市場における円安ドル高の動きを受けて業績が拡大している農業関連企業や、値上げや政府の補助金効果で収益が改善している肥料関連企業などの株式を高位に組み入れる戦略としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年2月15日～2023年2月14日)

当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を0.9%上回りました。

今後の運用方針

2022年の我が国の農林水産物・食品の輸出額は前年比14.3%拡大し、10年連続で過去最高を更新したと、農林水産省が発表しました。人口の減少などによって国内需要は伸びにくい状況になっていると見られますが、品質の高い日本産農産物や食品は海外での需要が伸びています。農業生産に欠かせない農薬などの化学品についても、日本企業によって開発された製品が海外で販売を伸ばしています。グローバルに見れば、日本の農業関連企業にも大きな成長余地があると思われれます。

当ファンドの運用につきましては、農業・食料・バイオ等、広く農業に関連する国内の株式の中から成長性、バリュエーション等を勘案して銘柄を選定します。

当面は、業績が好調に伸びている農薬関連企業の株式や、株価バリュエーションの割安感の強い銘柄を中心としたポートフォリオで運用する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月15日～2023年2月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.129 (0.129)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	20	0.130	
期中の平均基準価額は、15,521円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月15日～2023年2月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 102 (3)	千円 172,586 (-)	千株 97	千円 185,195

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年2月15日～2023年2月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	357,782千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	211,504千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.69

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月15日～2023年2月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	172	25	14.5	185	25	13.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	304千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	45千円
(B) / (A)	14.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年2月14日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (11.1%)			
雪国まいたけ	5	3	3,015
カネコ種苗	3	2	3,262
サカタのタネ	4	3	12,060
ホクト	3	2	3,746
ホーブ	0.1	—	—
ベルグアース	0.1	—	—
食料品 (—%)			
サントリー食品インターナショナル	3	—	—
日本たばこ産業	5	—	—
化学 (73.0%)			
日産化学	2	2.5	14,875
多木化学	1	2	8,720
石原産業	8	3	3,111
片倉コープアグリ	3	7	13,202
日本曹達	2	4	17,340
ADEKA	5	5	10,540
アグロ カネショウ	6	10	15,790
OATアグリオ	3	10	14,180
北興化学工業	8	16	13,360
クミアイ化学工業	10	20	17,180
日本農薬	15	25	17,250
機械 (7.8%)			
やまびこ	7	3	3,687
井関農機	5	2	2,426

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸山製作所	3	2	3,390
タカキタ	7	5	2,125
クボタ	6	2	4,007
輸送用機器 (—%)			
ヤマハ発動機	2	—	—
卸売業 (8.1%)			
農業総合研究所	10	5	2,030
西本Wisemettacホールディングス	—	4	14,120
小売業 (—%)			
セブン&アイ・ホールディングス	3	—	—
合 計	株 数・金 額	129	137
	銘 柄 数<比 率>	27	22
			<93.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 199,416	% 93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,482	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	213,898	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	213,898,684
コール・ローン等	13,074,684
株式(評価額)	199,416,000
未収配当金	1,408,000
(B) 負債	855,763
未払金	855,651
未払利息	17
その他未払費用	95
(C) 純資産総額(A-B)	213,042,921
元本	140,548,466
次期繰越損益金	72,494,455
(D) 受益権総口数	140,548,466口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,158円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.5158円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は170,648,369円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は30,099,903円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
為替ヘッジ付ソブリン／農業関連オープン (愛称 うるおいの大地)
140,548,466円

○損益の状況 (2022年2月15日～2023年2月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,229,338
受取配当金	6,235,500
受取利息	126
その他収益金	205
支払利息	△ 6,493
(B) 有価証券売買損益	6,314,985
売買益	24,640,409
売買損	△18,325,424
(C) その他費用等	△ 1,707
(D) 当期損益金(A+B+C)	12,542,616
(E) 前期繰越損益金	77,851,936
(F) 解約差損益金	△17,900,097
(G) 計(D+E+F)	72,494,455
次期繰越損益金(G)	72,494,455

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

<組入上場投資信託証券（ETF）の内容>

Invesco DB Agriculture Fund

インベスコ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの年次報告書等を基に、SBI岡三アセットマネジメントが作成し掲載しております。

○組入資産の明細

外国公社債

(2022年12月31日現在)

銘柄	評価額
	米ドル
U.S. Treasury Bill, 4.285% due March 2, 2023	422,100,973
U.S. Treasury Bill, 3.340% due January 5, 2023	99,979,833
U.S. Treasury Bill, 4.270% due March 9, 2023	49,617,380
合計	571,698,186

○先物取引の状況

商品先物取引

(2022年12月31日現在)

銘柄	買建額
	米ドル
NYB-ICE Sugar	137,157,193
CBOT Soybean	136,220,513
CME Live Cattle	136,109,800
CBOT Corn	132,453,750
NYB-ICE Cocoa	122,174,000
NYB-ICE Coffee	120,832,425
CME Lean Hogs	88,156,040
CBOT Wheat KCB	62,801,225
CBOT Wheat	62,152,200
CME Feeder Cattle	45,532,013
NYB-ICE Cotton	28,804,335
合計	1,072,393,494

参考情報：商品先物の構成比率

(2022年12月31日現在)

品目	比率	品目	比率
	%		%
砂糖	12.8	豚赤身肉	8.2
大豆	12.7	HRW 小麦 ^(注)	5.9
生牛	12.7	小麦	5.8
トウモロコシ	12.4	肥育用素牛	4.2
カカオ	11.4	綿	2.7
コーヒー	11.3	—	—

(注) 比率は、「Invesco DB Agriculture Fund」のポートフォリオに対する買建額の割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) HRW 小麦は米国のカンザスシティ商品取引所に上場されている硬質赤冬小麦 (Hard Red Winter Wheat) 先物です。